



平成30年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 三光マーケティングフーズ
 コード番号 2762 URL <https://www.sankofoods.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 平林 隆広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 社長室長兼サポートセンター長 (氏名) 富川 健太郎

TEL 03-3537-9711

四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	9,489	△5.5	△354	—	△279	—	△877	—
29年6月期第3四半期	10,041	△2.5	△98	—	△84	—	△169	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	△60.96	—
29年6月期第3四半期	△11.78	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	9,624	69.1	6,653	69.1	6,653	69.1
29年6月期	10,675	72.7	7,760	72.7	7,760	72.7

(参考)自己資本 30年6月期第3四半期 6,653百万円 29年6月期 7,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	8.00	—	8.00	16.00
30年6月期	—	8.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 6月期の業績予想(平成29年 7月 1日～平成30年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△3.3	△400	—	△320	—	△900	—	△62.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年6月期3Q	14,387,000 株	29年6月期	14,387,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年6月期3Q	— 株	29年6月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年6月期3Q	14,387,000 株	29年6月期3Q	14,387,000 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成29年7月1日～平成30年3月31日）における我が国経済は、人手不足を背景に雇用および所得環境の改善が続くなか、企業収益や個人消費に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済の不確実性もあり、不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、売上高が継続して前年を上回るなど好調に推移しております。しかし、当社が主として展開する居酒屋業態は通年で売上高が前年を下回っており、原材料および人件費が上昇していること、業種・業態の垣根のない競争が激化していることなどから、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社は前期に引き続き、「事業構造改革」の一環である業態・店舗の再編に取り組みました。

既存店舗につきましては、市場の変化に適合し、個店の収益性を高めるために、安定した収益を保っている「金の蔵」や今後の成長が期待できる「アカマル屋」への業態変更および出店を4店舗実施いたしました。一方で、再開発によって契約満了を迎えた店舗や利益化が困難と判断した店舗7店舗の閉店を行い、健全な業態ポートフォリオの構築に努めました。

また、売上が堅調な「焼肉万里」は武蔵浦和に民家を改装した新たなスタイルで新規出店を行い、今後の拡大に向けて新しい出店モデルの開拓に着手しました。

売上施策では、新たな販促ツールとして「金の蔵アプリ」の開発と導入を行い、集客強化に努めました。その他、各業態で個店ごとの異なるニーズに合わせたメニューの変更や季節メニューなどの導入を行い、売上高の向上を図りました。

人事施策につきましては、店舗主導でお客様ニーズを捉え、市場変化に適合できる個店力の育成を目的に「店長塾」を実施いたしました。

また、訪日外国人の増加やオリンピックの開催、キャッシュレス化への移行に伴い、FreeWi-Fiの設置や電子決済サービス「LINE Pay」の試験導入を行うなどインフラ整備に取り組み、店舗の利便性の向上を図りました。

以上の取り組みにより売上高は、94億89百万円（前年同期比5.5%減）となりました。営業利益につきましては、3億54百万円の損失（前年同期は営業損失98百万円）、経常利益は2億79百万円の損失（前年同期は経常損失84百万円）、当四半期純利益は8億77百万円の損失（前年同期は四半期純損失1億69百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における流動資産は、37億78百万円となり、前事業年度末に比べ、3億8百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は58億45百万円となり、前事業年度末に比べ、7億42百万円減少いたしました。これは主に、減損損失を認識したことによる有形固定資産の減少によるものであります。この結果、総資産は96億24百万円となり、前事業年度末に比べ、10億50百万円減少いたしました。

当第3四半期会計期間末における流動負債は、15億80百万円となり、前事業年度末に比べ、80百万円増加いたしました。これは主に、前受収益の増加によるものであります。固定負債は、13億91百万円となり、前事業年度末に比べ、23百万円減少いたしました。この結果、負債の部は、29億71百万円となり、前事業年度末に比べ、56百万円増加いたしました。

当第3四半期会計期間末における純資産の部は、四半期純損失の計上等により66億53百万円となり、前事業年度末に比べ11億7百万円減少いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期通期の業績予想につきましては、平成30年2月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,394	3,214
売掛金	151	169
原材料	36	38
前払費用	297	264
その他	207	91
流動資産合計	4,087	3,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,561	4,121
減価償却累計額	△2,762	△2,855
建物（純額）	1,799	1,265
工具、器具及び備品	1,055	982
減価償却累計額	△877	△883
工具、器具及び備品（純額）	177	99
土地	942	942
建設仮勘定	-	8
有形固定資産合計	2,919	2,315
無形固定資産	75	65
投資その他の資産		
関係会社株式	33	33
差入保証金	3,248	3,142
その他	318	294
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	3,593	3,463
固定資産合計	6,587	5,845
資産合計	10,675	9,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	477	474
未払金	165	170
未払費用	504	465
未払法人税等	91	62
未払消費税等	26	62
前受収益	150	232
設備関係未払金	49	4
資産除去債務	0	35
その他	32	70
流動負債合計	1,499	1,580
固定負債		
繰延税金負債	131	131
退職給付引当金	134	141
資産除去債務	843	816
その他	304	300
固定負債合計	1,414	1,391
負債合計	2,914	2,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,390	2,390
資本剰余金	2,438	2,438
利益剰余金	2,931	1,823
株主資本合計	7,760	6,653
純資産合計	7,760	6,653
負債純資産合計	10,675	9,624

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	10,041	9,489
売上原価	2,605	2,548
売上総利益	7,436	6,940
販売費及び一般管理費	7,535	7,294
営業損失(△)	△98	△354
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	17	17
受取配当金	0	0
受取保険金	—	25
貸倒引当金戻入額	0	0
保険解約返戻金	—	23
会員権預託金返還益	—	10
その他	13	5
営業外収益合計	31	83
営業外費用		
賃貸費用	5	5
その他	11	2
営業外費用合計	16	8
経常損失(△)	△84	△279
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	2	—
店舗閉鎖損失	11	6
減損損失	27	556
火災損失	14	—
その他	3	5
特別損失合計	58	569
税引前四半期純損失(△)	△142	△845
法人税等	27	31
四半期純損失(△)	△169	△877

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。